



令和8年3月24日

令和7年度学術情報基盤実態調査の結果を公表します

—大学における教育研究活動を支える大学図書館及び
コンピュータ・ネットワーク環境の現状について—

文部科学省では、国公立大学の大学図書館やコンピュータ・ネットワーク環境の現状を明らかにし、その改善・充実への基礎資料とするため、平成17年度から学術情報基盤実態調査を毎年実施しています。

このほど、令和7年度の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

【調査結果の主なポイント】

(大学図書館編)

- 令和6年度の図書館資料費は757億円であり、前年度より10億円増加。そのうち、紙媒体の資料（図書と雑誌の合計）に係る経費は200億円であり、前年度より10億円減少した。また、電子媒体の資料（電子ジャーナルと電子書籍の合計）に係る経費は433億円であり、前年度より19億円増加した。
- オープンアクセスポリシー（自大学の研究成果等のコンテンツを、オープンアクセスにすることについて定め、明文化した方針）を策定している大学は298大学（36.5%）となり、前年度より83大学（10.2ポイント）増加した。

(コンピュータ及びネットワーク編)

- 学内ネットワーク（学内LAN）を有する816大学のうち、通信速度10Gbps以上の回線を整備している大学は400大学（49.0%）となり、前年度より12大学（1.5ポイント）増加。また、対外接続を行っている816大学のうち、通信速度10Gbps以上の回線を整備している大学は383大学（46.9%）となり、前年度より18大学（2.1ポイント）増加した。
- 研究データポリシー（研究データの管理と利活用について、組織として策定した方針）を策定している大学は364大学（44.6%）となり、前年度より106大学（13.0ポイント）増加した。

<担当> 研究振興局参事官（情報担当）付

参事官補佐 麻沼 美宝（内線4282）
大学図書館係 主任 影山 啓太（内線5007、4428）
学術情報係長 濱崎 拓郎（内線4281、4080）
電話：03-5253-4111（代表）
03-6734-4428（直通）

令和7年度「学術情報基盤実態調査」について（概要）

1 調査の概要

目 的：国公立大学の学術情報基盤（大学図書館、コンピュータ及びネットワーク等）の現状を明らかにし、その改善・充実のための基礎資料とする。
対 象：国公立大学計 817 大学（国立 85、公立 101、私立 631）（回答率 100%）。
方 法：インターネットを利用したオンライン調査システムにより回答。
基準日：図書館経費、蔵書数等は令和7年3月31日、学内LAN等は令和7年5月1日。

2 調査結果の主な内容

《大学図書館編》

（1）図書館資料費及び図書館運営費【3頁】

令和6年度の図書館資料費は757億円であり、前年度より10億円（1.3%）増加した。また、図書館運営費（人件費等を含めたもの）は770億円であり、前年度より5億円（0.7%）増加した。

（2）図書館資料費の内訳【4頁】

令和6年度の図書館資料費のうち、紙媒体の資料（図書と雑誌の合計）に係る経費は200億円であり、前年度より10億円（4.9%）減少した。また、電子媒体の資料（電子ジャーナルと電子書籍の合計）に係る経費は433億円であり、前年度より19億円（4.5%）増加した。

（3）電子ジャーナル経費と利用可能タイトル数【5頁】

令和6年度の電子ジャーナルに係る経費は409億円であり、前年度より19億円（4.8%）増加した。また、大学図書館で閲覧可能な国外の出版社から購入した電子ジャーナルタイトル数は194万タイトルであり、前年度より8万タイトル（4.5%）増加した。アグリゲータ（複数の出版社が刊行する電子ジャーナルをまとめて提供する仲介者）をはじめとした国外の出版社以外（その他国外）から購入した電子ジャーナルタイトル数は482万タイトルであり、前年度より16万タイトル（3.5%）増加した。

（4）電子書籍経費と利用可能タイトル数【6頁】

令和6年度の電子書籍に係る経費は24億円であり、前年度と同等であった。また、大学図書館で閲覧可能な電子書籍のタイトル数は1,330万タイトルであり、前年度より82万タイトル（6.6%）増加した。そのうち、国内の出版社から購入した電子書籍タイトル数は196万タイトルであり、前年度より12万タイトル（6.5%）増加した。また、国外の出版社から購入した電子書籍タイトル数は1,134万タイトルであり、前年度より70万タイトル（6.6%）増加した。

(5) オープンアクセスポリシーの策定状況【7頁】

オープンアクセスポリシー（自大学の研究成果等のコンテンツを、オープンアクセスにすることについて定め、明文化した方針）を策定している大学は 298 大学（36.5%）であり、前年度より 83 大学（10.2 ポイント）増加した。

《コンピュータ及びネットワーク編》

(1) 学内ネットワーク（学内 LAN）の整備【8頁】

学内ネットワーク（学内 LAN）を有する 816 大学のうち、通信速度 10Gbps 以上の回線を整備している大学は 400 大学（49.0%）であり、前年度より 12 大学（1.5 ポイント）増加した。また、対外接続を行っている 816 大学のうち、通信速度 10Gbps 以上の回線を整備している大学は 383 大学（46.9%）であり、前年度より 18 大学（2.1 ポイント）増加した。

(2) クラウドの運用状況【9、10頁】

情報システムをクラウド化（全部または一部を学内の情報センター等または学外の施設に集約・共有化し、効率的に運用）している大学は 791 大学（96.8%）であり、前年度より 6 大学（0.6 ポイント）増加した。

(3) 情報リテラシー教育の状況【11、12頁】

情報リテラシー教育を実施している大学は 794 大学（97.2%）であり、前年度より 2 大学（0.1 ポイント）増加した。また、実施している大学のうち、全学生を対象に実施している大学において、「情報セキュリティ」、「倫理・マナー」を取り上げている大学は、それぞれ 585 大学（73.7%）、606 大学（76.3%）であり、それぞれ 4 大学（0.3 ポイント）、6 大学（0.5 ポイント）増加した。

(4) 研究データポリシーの策定状況【13頁】

研究データポリシー（研究データの管理と利活用について、組織として策定した方針）策定済みの大学は 364 大学（44.6%）であり、前年度より 106 大学（13.0 ポイント）増加した。

※ 本調査結果報告は、文部科学省ホームページおよび政府統計の総合窓口（e-Stat）にそれぞれ掲載されます。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhoukiban/1266792.htm

<https://www.e-stat.go.jp/>

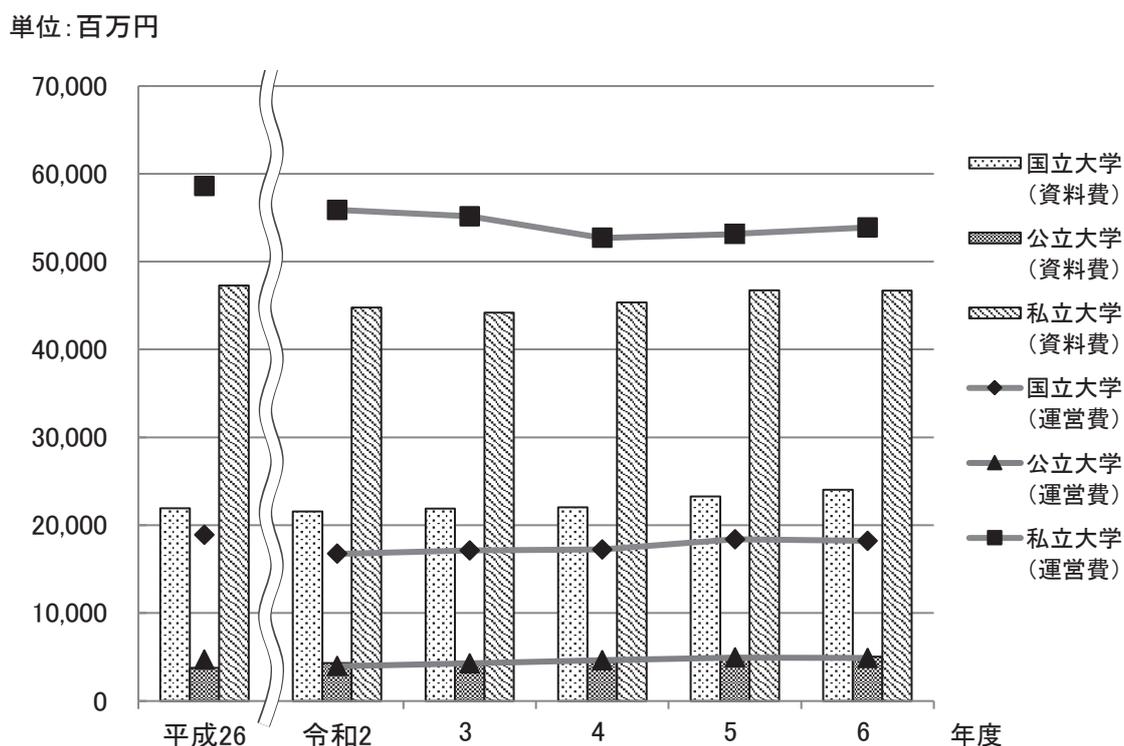
※ 記載した数値は、四捨五入している場合があります。以降の表において、内訳の数の合計が、合計欄と一致しない場合があります。

《大学図書館編》

1. 図書館資料費及び図書館運営費(令和6年度実績)

- 令和6年度の図書館資料費は757億円であり、前年度より10億円(1.3%)増加した。
- 図書館運営費(人件費等を含めたもの)は770億円であり、前年度より5億円(0.7%)増加した。

・ 図書館資料費及び図書館運営費の推移(国公立大学別)



・ 図書館資料費総額(棒グラフ)

単位:百万円

年度	平成26	令和2	3	4	5	6
国立大学	21,932	21,574	21,888	22,031	23,268	24,012
公立大学	3,750	4,319	4,459	4,448	4,744	5,029
私立大学	47,279	44,756	44,185	45,336	46,740	46,708
合計	72,961	70,649	70,532	71,815	74,752	75,749

・ 図書館運営費総額(折れ線グラフ)

単位:百万円

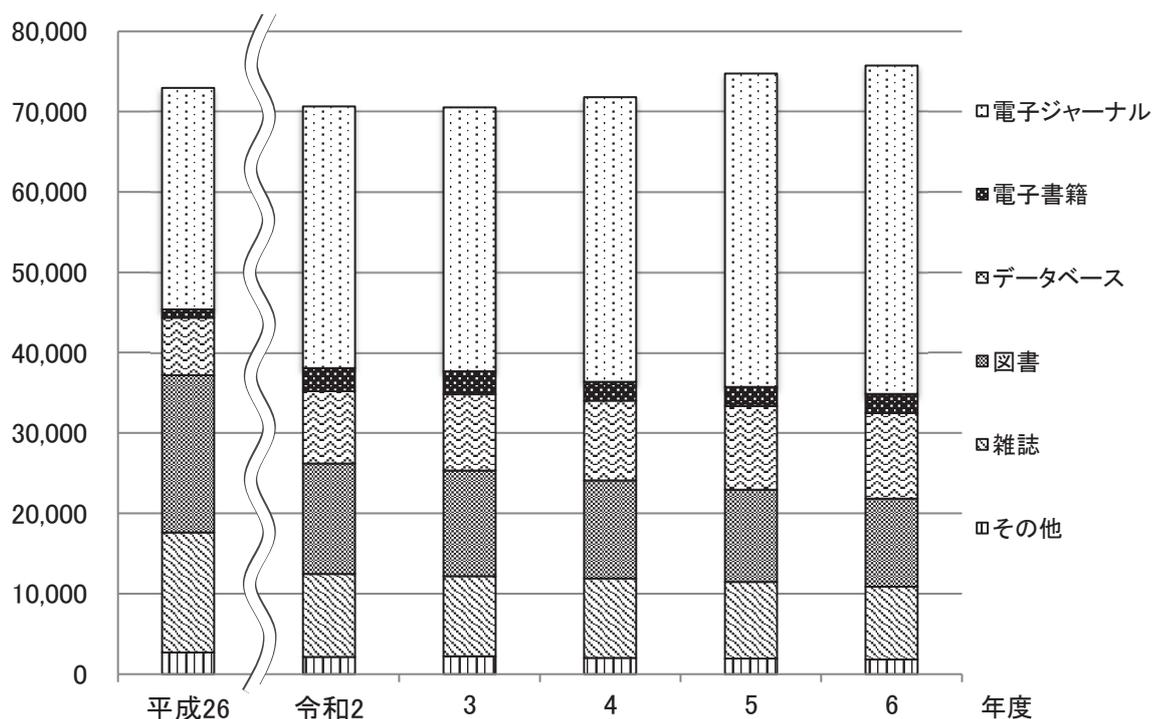
年度	平成26	令和2	3	4	5	6
国立大学	18,898	16,758	17,113	17,228	18,386	18,214
公立大学	4,703	3,967	4,255	4,618	4,949	4,877
私立大学	58,590	55,863	55,142	52,705	53,145	53,895
合計	82,191	76,588	76,510	74,551	76,480	76,986

2. 図書館資料費の内訳(令和6年度決算額)

- 令和6年度の図書館資料費のうち、紙媒体の資料(図書と雑誌の合計)に係る経費は200億円であり、前年度より10億円(4.9%)減少した。
- 電子媒体の資料(電子ジャーナルと電子書籍の合計)に係る経費は433億円であり、前年度より19億円(4.5%)増加した。

・ 図書館資料費の内訳及び推移

単位: 百万円



単位: 百万円

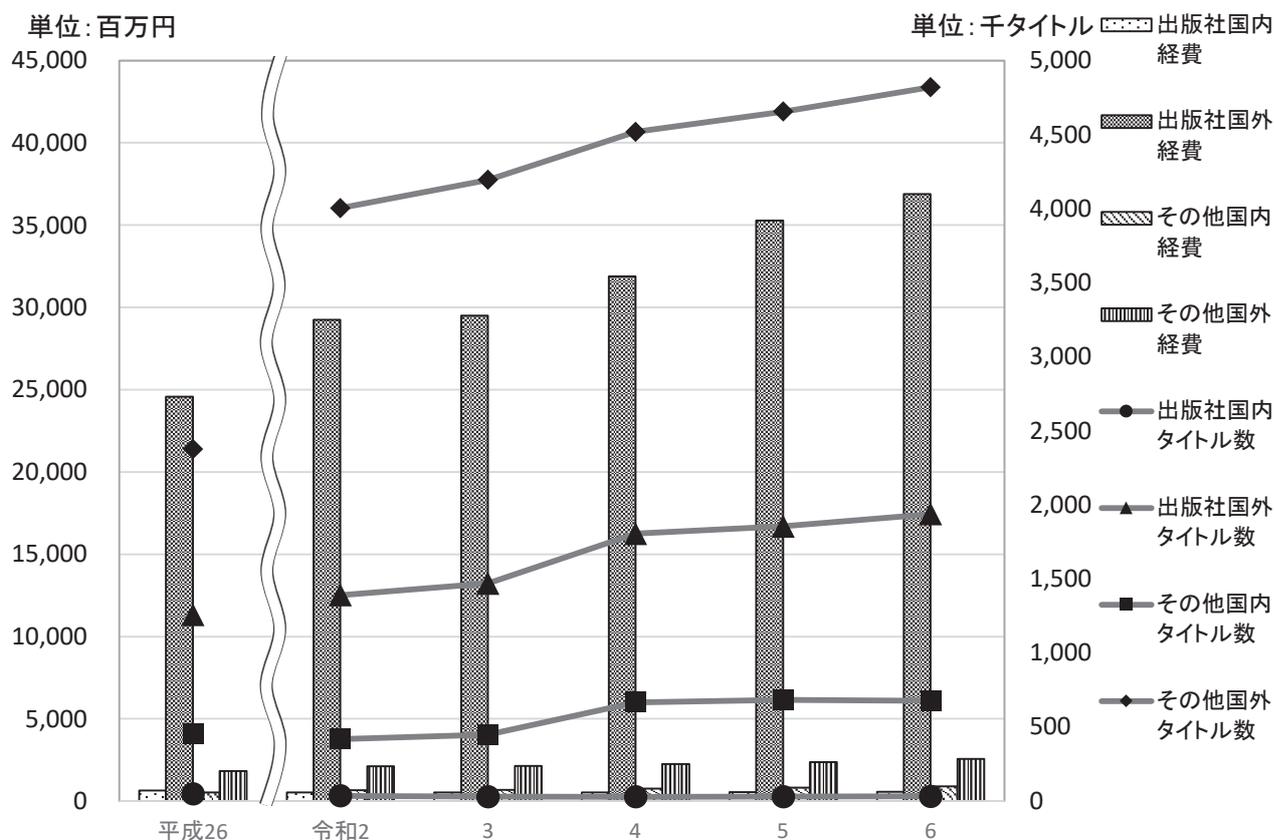
年度	平成26	令和2	3	4	5	6
電子ジャーナル	27,569 37.8%	32,565 46.1%	32,856 46.6%	35,438 49.3%	39,039 52.2%	40,897 54.0%
電子書籍	1,028 1.4%	2,855 4.0%	2,843 4.0%	2,354 3.3%	2,359 3.2%	2,382 3.1%
データベース	7,175 9.8%	9,035 12.8%	9,498 13.5%	9,929 13.8%	10,397 13.9%	10,646 14.1%
図書	19,567 26.8%	13,731 19.4%	13,158 18.7%	12,183 17.0%	11,481 15.4%	10,962 14.5%
雑誌	14,938 20.5%	10,358 14.7%	9,978 14.1%	9,893 13.8%	9,546 12.8%	9,039 11.9%
その他	2,684 3.7%	2,103 3.0%	2,200 3.1%	2,019 2.8%	1,929 2.6%	1,822 2.4%
合計	72,961 100%	70,648 100%	70,532 100%	71,815 100%	74,752 100%	75,749 100%

3. 電子ジャーナル経費と利用可能タイトル数(令和6年度実績)

○ 令和6年度の電子ジャーナルに係る経費は409億円であり、前年度より19億円(4.8%)増加した。

○ 大学図書館で閲覧可能な国外の出版社から購入した電子ジャーナルタイトル数は194万タイトルであり、前年度より8万タイトル(4.5%)増加した。アグリゲータ(複数の出版社が刊行する電子ジャーナルをまとめて提供する仲介者)をはじめとした、国外における出版社以外(その他国外)から購入した電子ジャーナルタイトル数は482万タイトルであり、前年度より16万タイトル(3.5%)増加した。

・電子ジャーナル経費と利用可能タイトル数の推移



・電子ジャーナル経費(棒グラフ)

単位:百万円

年度	平成26	令和2	3	4	5	6
出版社 国内	640	528	530	534	555	574
出版社 国外	24,577	29,241	29,500	31,890	35,277	36,876
その他 国内	534	668	686	769	828	891
その他 国外	1,819	2,128	2,139	2,246	2,380	2,556
合計	27,569	32,565	32,856	35,438	39,039	40,897

・電子ジャーナルタイトル数(折れ線グラフ:実績)

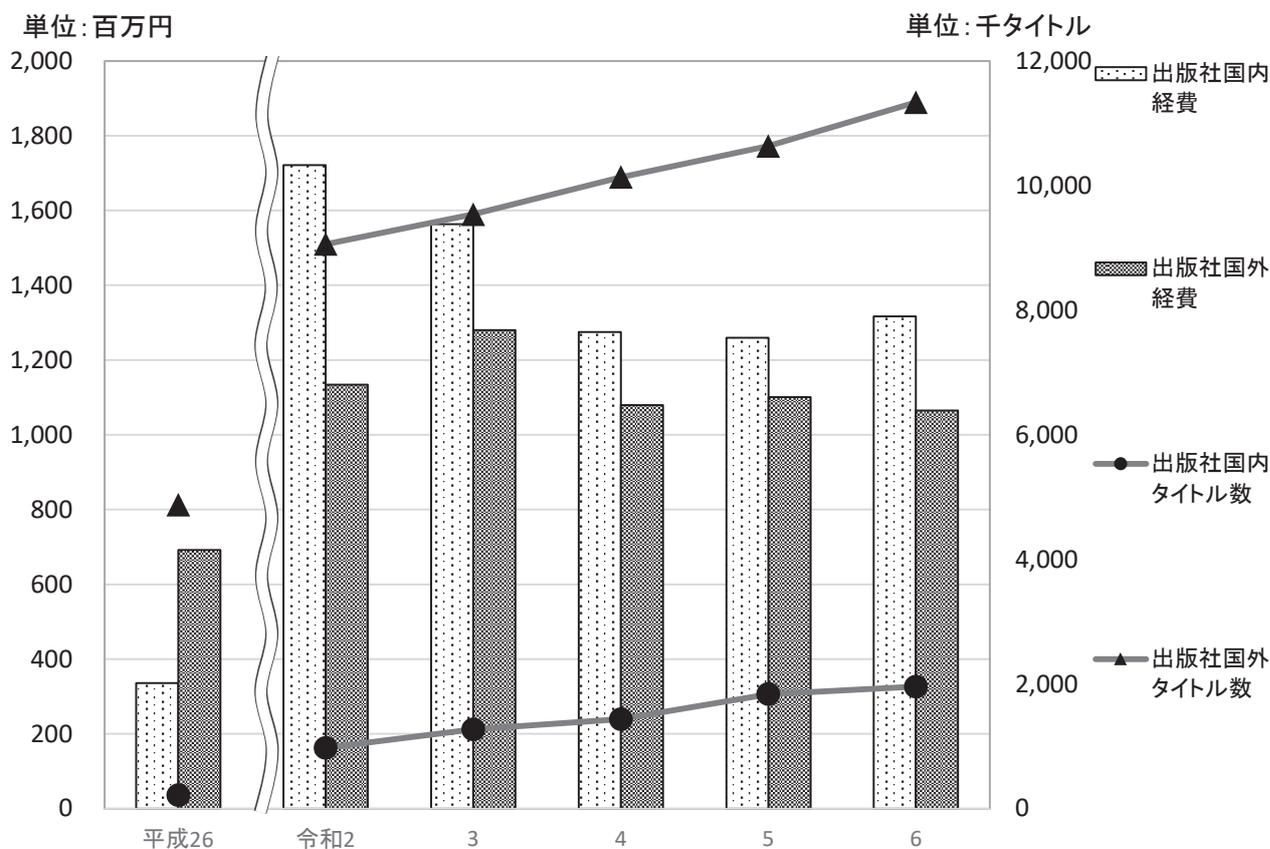
単位:千タイトル

年度	平成26	令和2	3	4	5	6
出版社 国内	49	35	31	29	31	33
出版社 国外	1,259	1,390	1,469	1,805	1,855	1,938
その他 国内	454	418	449	667	684	677
その他 国外	2,377	4,003	4,194	4,518	4,655	4,820
合計	4,139	5,847	6,142	7,019	7,225	7,468

4. 電子書籍経費と利用可能タイトル数(令和6年度実績)

- 令和6年度の電子書籍に係る経費は24億円であり、前年度と同等であった。
- 大学図書館で閲覧可能な電子書籍のタイトル数は1,330万タイトルであり、前年度より82万タイトル(6.6%)増加した。そのうち、国内の出版社から購入した電子書籍タイトル数は196万タイトルであり、前年度より12万タイトル(6.5%)増加した。また、国外の出版社から購入した電子書籍タイトル数は1,134万タイトルであり、前年度より70万タイトル(6.6%)増加した。

・電子書籍経費と利用可能タイトル数の推移



・電子書籍経費(棒グラフ)

単位:百万円

年度	平成26	令和2	3	4	5	6
出版社 国内	336	1,721	1,563	1,275	1,259	1,317
出版社 国外	692	1,134	1,280	1,079	1,101	1,065
合計	1,028	2,855	2,843	2,354	2,359	2,382

・電子書籍タイトル数(折れ線グラフ:実線)

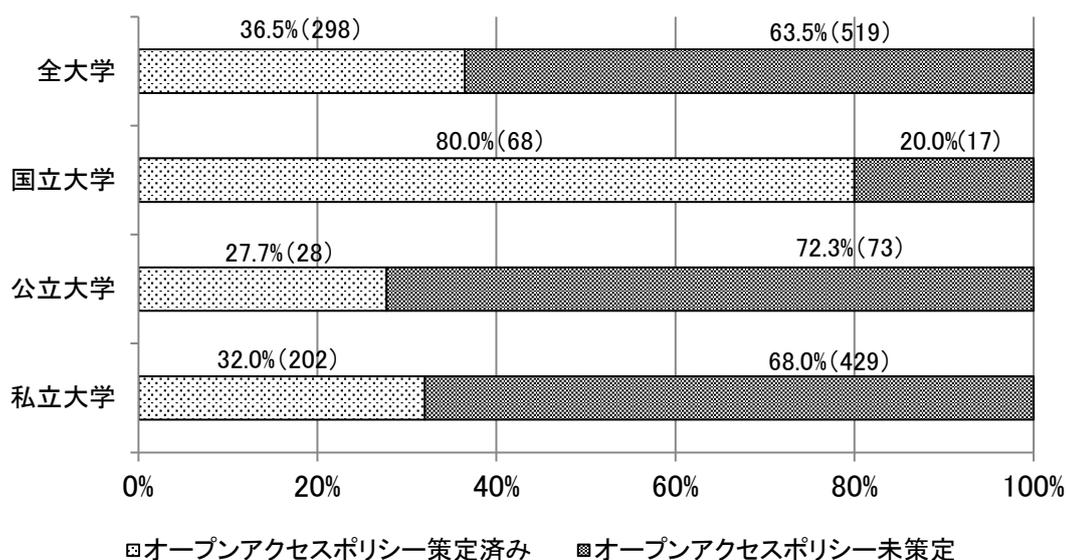
単位:千タイトル

年度	平成26	令和2	3	4	5	6
出版社 国内	215	974	1,272	1,436	1,839	1,959
出版社 国外	4,879	9,056	9,539	10,134	10,634	11,336
合計	5,094	10,030	10,811	11,570	12,472	13,295

5. オープンアクセスポリシーの策定状況(令和7年5月1日現在)

○ 調査対象全817大学のうち、オープンアクセスポリシー(自大学の研究成果等のコンテンツを、オープンアクセスにすることについて定め、明文化した方針)を策定している大学は298大学(36.5%)であり、前年度より83大学(10.2ポイント)増加した。

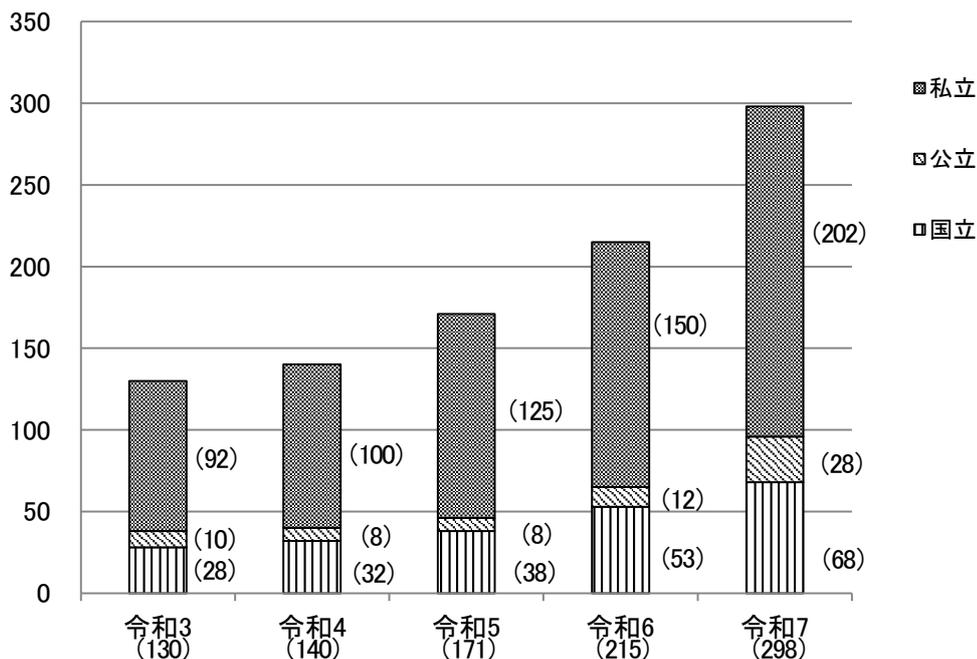
・オープンアクセスポリシーの策定状況(国公立大学別)



※ ()内は大学数

参考

単位: 大学

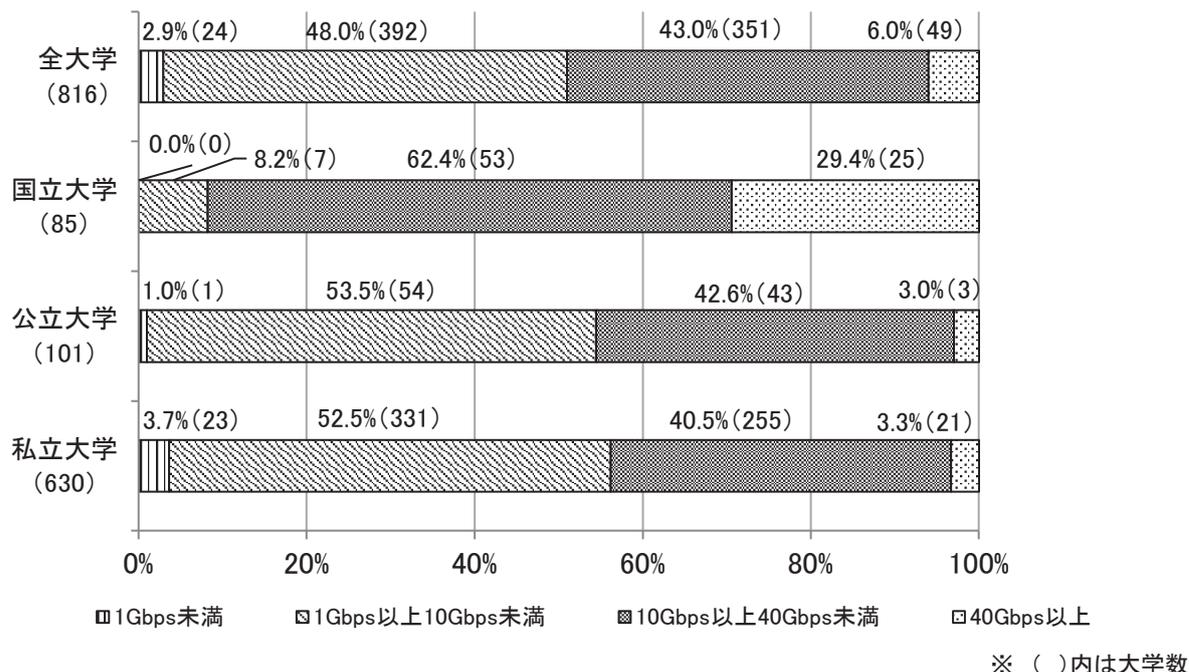


《コンピュータ及びネットワーク編》

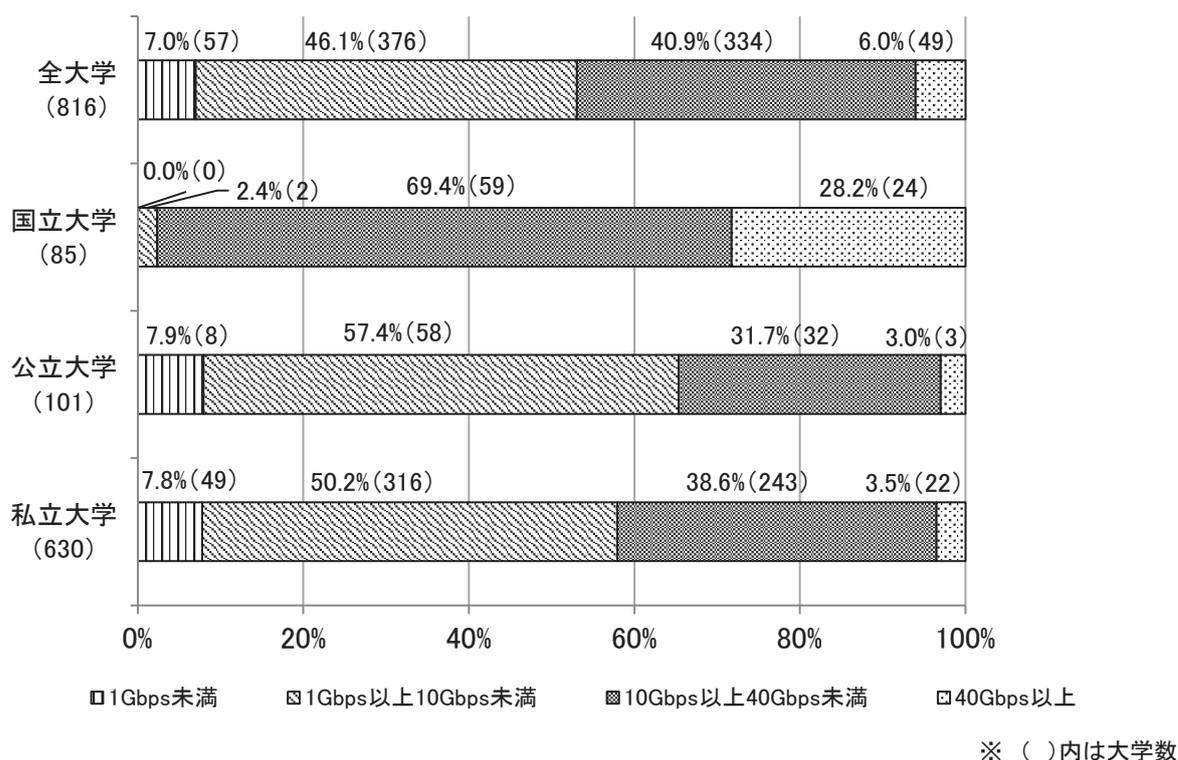
1. 学内ネットワーク(学内LAN)の整備(令和7年5月1日現在)

- 学内ネットワーク(学内LAN)を有する816大学のうち、通信速度10Gbps以上の回線を整備している大学は400大学(49.0%)であり、前年度より12大学(1.5ポイント)増加した。
- 対外接続を行っている816大学のうち、通信速度10Gbps以上の回線を整備している大学は383大学(46.9%)であり、前年度より18大学(2.1ポイント)増加した。

・学内ネットワークの通信速度(国公立私立大学別)



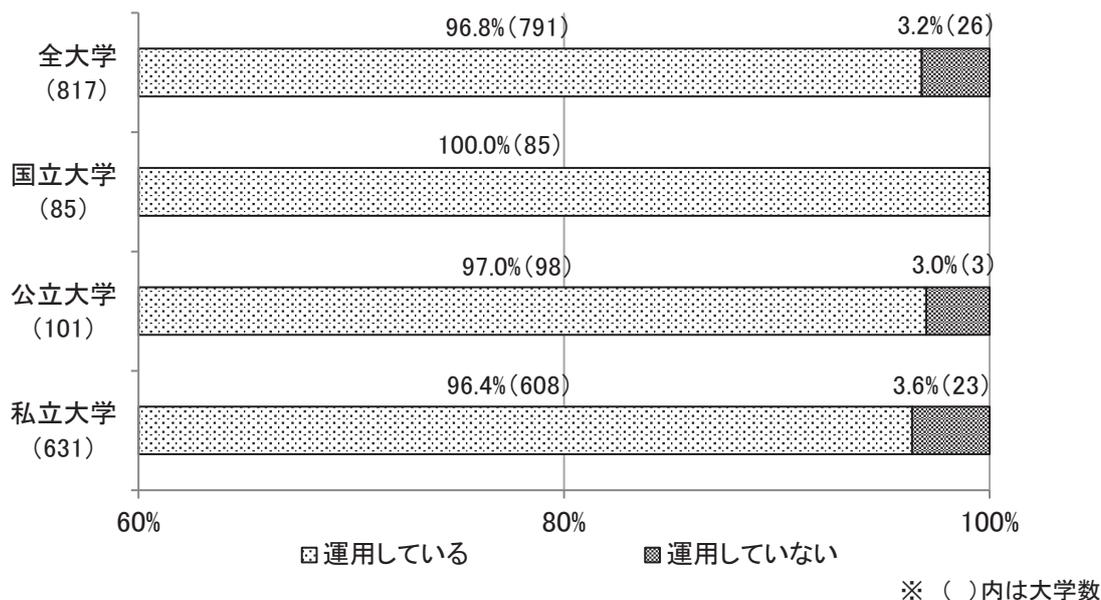
・対外接続の通信速度(国公立私立大学別)



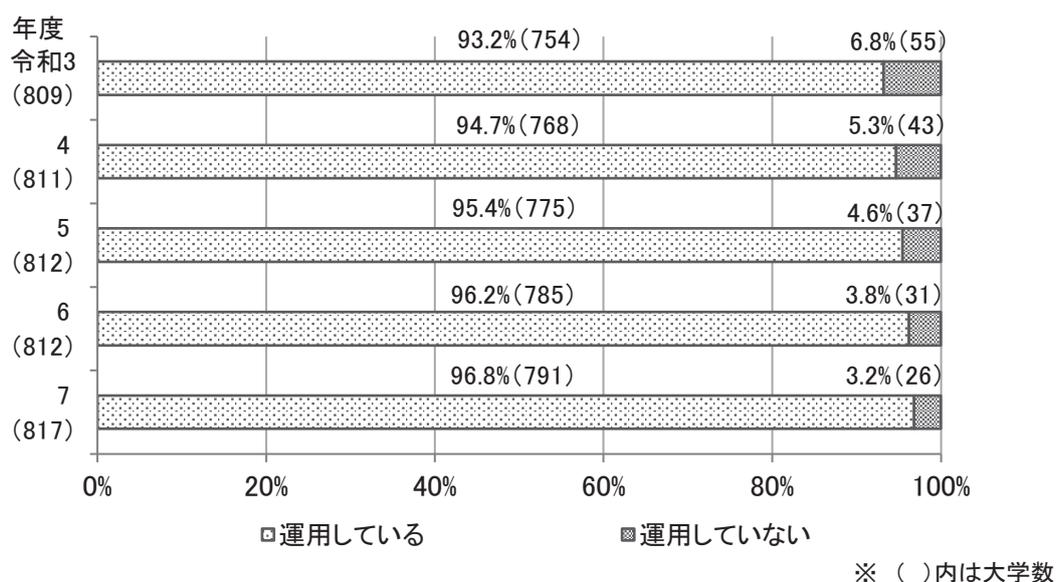
2. クラウドの運用状況(令和7年5月1日現在)

- 情報システムをクラウド化(全部または一部を学内の情報センター等または学外の施設に集約・共有化し、効率的に運用)している大学は791大学(96.8%)であり、前年度より6大学(0.6ポイント)増加した。
- 用途としては管理運営基盤が最も多く、クラウド導入大学のうち769大学(97.2%)がこの用途で利用している。

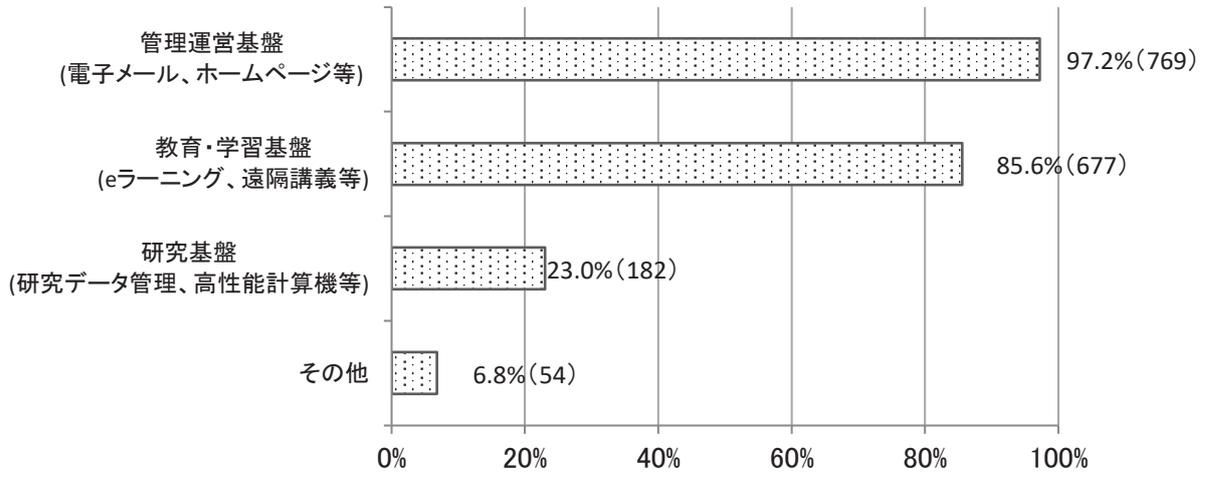
・クラウドの運用状況(国公立私立大学別)



参考



・用途

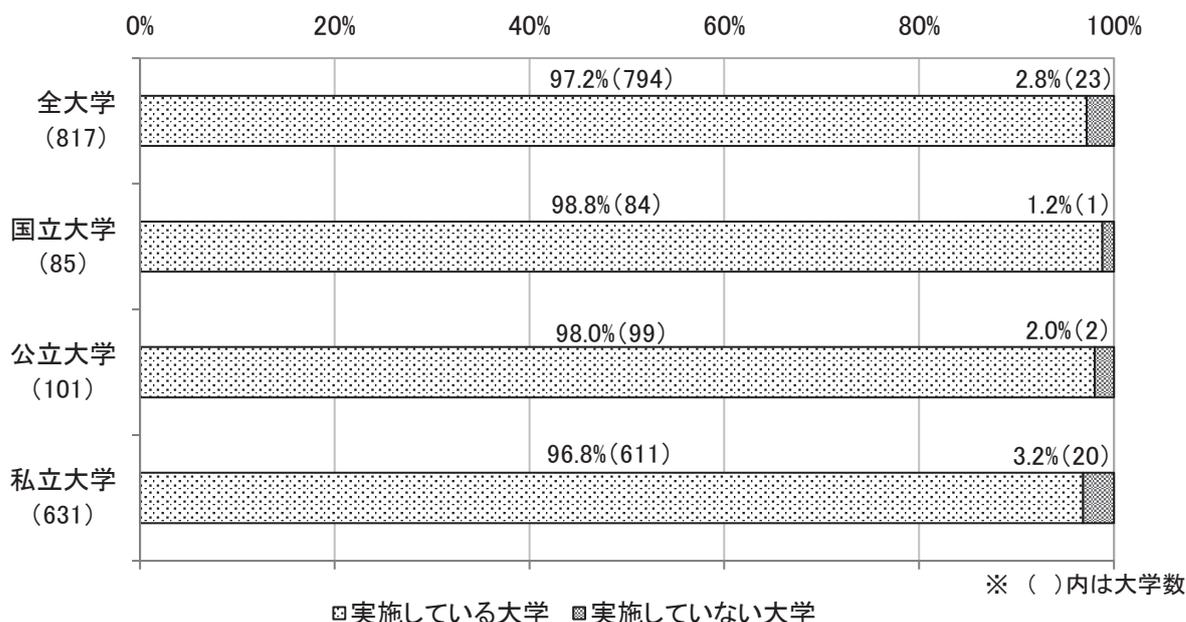


※ ()内は大学数

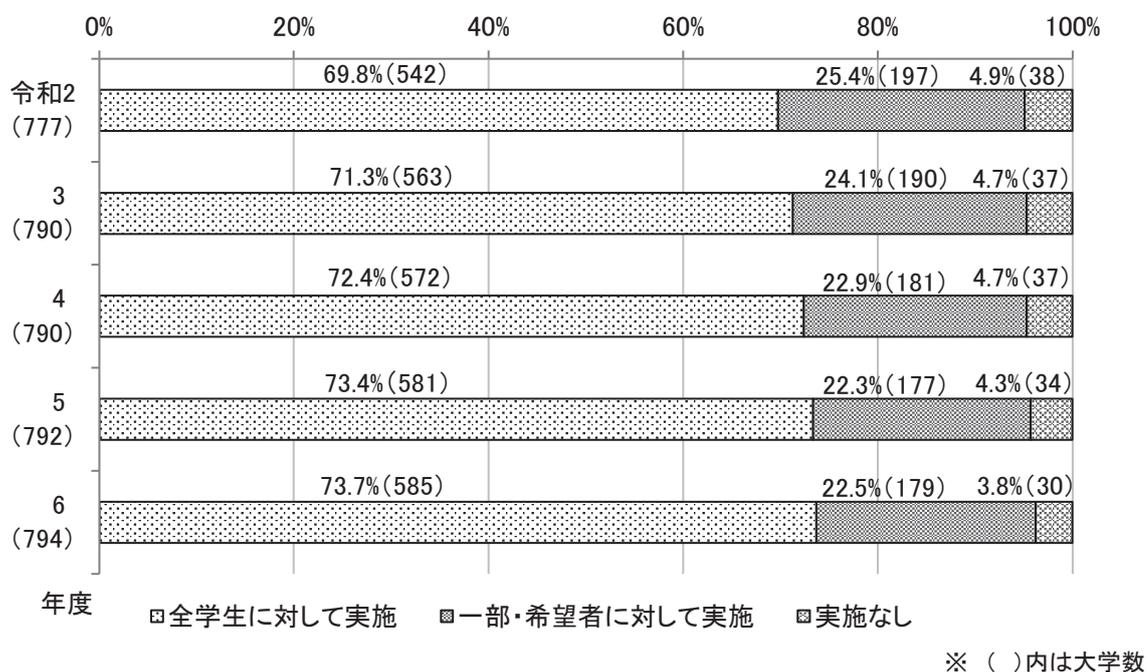
3. 情報リテラシー教育の状況(令和6年度実績)

- 情報リテラシー教育を実施している大学は794大学(97.2%)であり、前年度より2大学(0.1ポイント)増加した。また未実施の23大学(2.9%)のうち、私立大学が20大学(87.0%)を占めている。
- 全学生を対象に実施している大学において、「情報セキュリティ」、「倫理・マナー」を取り上げている大学は、それぞれ585大学(73.7%)、606大学(76.3%)であり、前年度よりそれぞれ4大学(0.3ポイント)、6大学(0.5ポイント)、令和2年度と比べてそれぞれ43大学(3.9ポイント)、36大学(2.9ポイント)増加している。

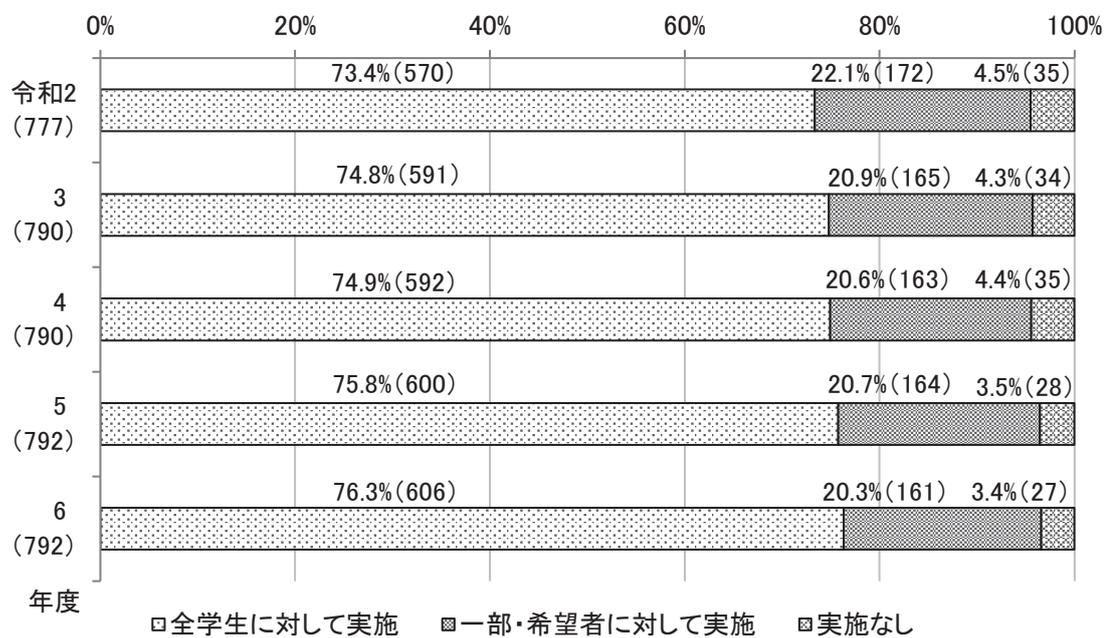
・情報リテラシー教育の実施割合



・「情報セキュリティ教育」の実施割合



・「倫理・マナー教育」の実施割合

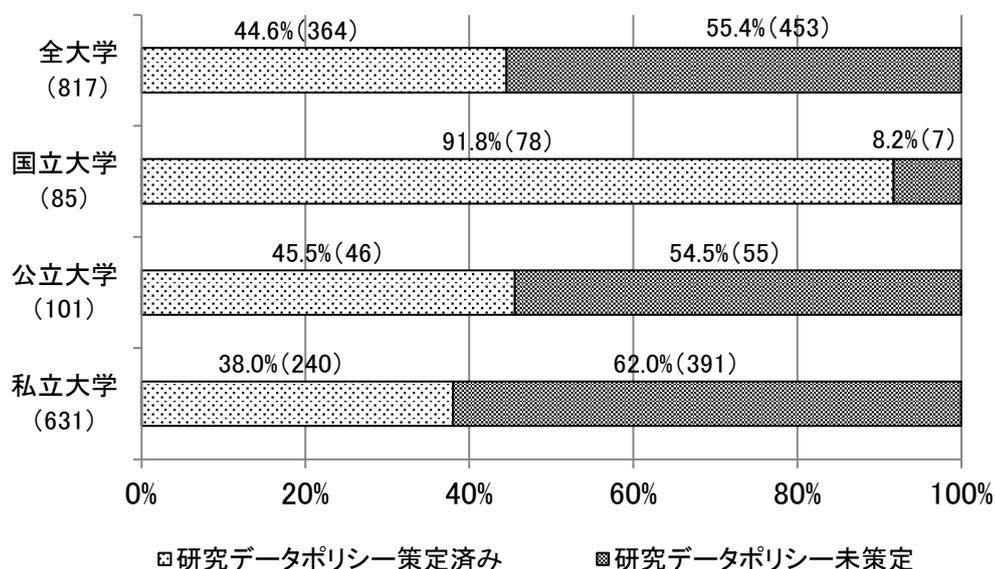


※ ()内は大学数

4. 研究データポリシーの策定状況(令和7年5月1日現在)

○ 研究データポリシー(研究データの管理と利活用について、組織として策定した方針)
 策定済みの大学は 364大学(44.6%)であり、前年度より106大学(13.0ポイント)増加した。

・ 研究データポリシーの策定状況(国公私立大学別)



※ ()内は大学数

参 考

単位: 大学

